消 防 年 報

岩倉市消防本部

平成３０年版

健康で明るい緑の文化都市

小さなまちから大きな夢を

岩倉市民憲章

悠久の時を刻みながら流れる五条川。　多くの文化遺産。
私たちは、この自然と伝統に恵まれた岩倉を愛し、調和のとれたまちづくりをめざして市民憲章を定めます。

広げよう　愛　ふれ合い　みんなの和

育てよう　心　からだ　みんなの健康

高めよう　文化　芸術　みんなの暮らし

守ろう　自然　環境　みんなの地球

つくろう　人　まち　みんなの未来

はしがき

この年報は、平成３０年中の岩倉市における消防諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、岩倉消防の概要を紹介し、消防に対する関心と認識を深めていただくことを目的として編集したものです。

諸表については、特に記載してあるものを除き、平成３０年１２月末日をもって集録しました。

令和元年９月

岩倉市消防本部

目　次

１．市勢、管内情勢
岩倉市の概要 …… ２
消防のあゆみ …… ３～７

２．消防情勢
消防の組織 …… １０
事務分掌 …… １１
消防費当初予算・決算 …… １２
消防職員定員及び実員数 …… １３
消防職員階級別勤務年数 …… １４
消防職員階級別年齢 …… １４
消防車両等一覧表 …… １５
基準消防力と現有消防力の比較 …… １６

３．予防行政
防火対象物一覧表 …… １８
火災予防条例等届出書受理状況 …… １９
防火管理講習受講者数 …… １９
危険物施設数・事務処理件数 …… ２０

４．火災統計
火災発生件数 …… ２２
火災発生件数の推移 …… ２２
出火原因別火災発生件数 …… ２３
時間帯別火災発生件数 …… ２３
過去５年間の主な火災 …… ２４

５．救急・救助統計
救急出場件数・搬送人員 …… ２６
救急出場件数・搬送人員の推移 …… ２６
曜日別救急出場件数 …… ２７
覚知別救急出場件数 …… ２７
現場到着所要時間別救急出場件数 …… ２７
収容所要時間別救急搬送人員 …… ２８
医療機関別救急搬送人員 …… ２８
傷病程度別救急搬送人員 …… ２８
年齢区分別救急搬送人員 …… ２９

救急支援出動件数 …… ２９
応急手当等受講者数 …… ２９
救助出動状況 …… ３０

６．通信・気象
１１９番通報受信件数 …… ３２
気象状況 …… ３３
気象警報発令状況 …… ３３

７．消防団
消防団員定数及び実員数 …… ３６
消防団員職業別員数 …… ３６
消防団員階級別勤務年数 …… ３７
消防団員階級別年齢 …… ３７
消防団員出動状況 …… ３８
消防団車両一覧表 …… ３９

８．婦人防火クラブ・少年消防クラブ
婦人防火クラブ …… ４２
少年消防クラブ …… ４３

1

市　　勢
管内情勢

岩 倉 市 の 概 要

本市は弥生時代の大地（だいち）遺跡で明らかなように、遠い昔から人々が住んでいました。岩倉の地名は、古くは盤座（いわくら）とも言われ、新溝（にいみぞ）古墳や西出古墳、薬師堂廃寺跡などで、その古き歴史がしのばれます。犬山扇状地の扇端に位置し、尾張平野の中央にあり、五条川が、本市の中央東寄りを南下し南部の市境沿いへ流れ、肥沃の耕地にめぐまれて、古来より農業生産を中心に生計を営んできました。

中世には織田伊勢守の岩倉城があって、尾張上四（おわりかみし）郡（旧丹羽、葉栗、中島、春日井）を支配し、その中心地でした。また、戦国の武将山内一豊は、岩倉城の家老山内但馬守盛豊の二男として、この地に誕生し、後に土佐２０万石の領主となりました。享保年間（1720 年頃）には隣接一宮と共に月６回の市が開かれ、経済活動の中心地として繁栄しました。明治２５年には、岩倉村が岩倉町となり、明治３９年に豊秋村、島野村及び幼村の一部と合併しました。

本市の人口は、古く寛文１２年（1672 年）に 5,535 人、大正元年には 8,843 人でしたが、昭和４５年の国勢調査で 33,843 人となり、昭和４６年１２月１日に３万人市制特別措置法により、現在の岩倉市となりました。

本市の面積は 10.47ｋ㎡で、東は小牧市、西は一宮市、南は北名古屋市、そして北は江南市に接しており、およそ東西４㎞、南北４．５ｋｍです。北名古屋市の南に中京圏の中心地である名古屋市があり、㈱名古屋鉄道の特急で名古屋駅まで１１分の利便性を活かして名古屋市の近郊都市、生活都市としての役割を担っています。また、五条川の両岸に植えられた桜は、全国の桜名所１００選にも選ばれ、毎年見事な花を咲かせて市民の憩いの場となっています。

位　　置	緯度　北緯：３５度１６分４６秒 経度　東経：１３６度５２分１７秒
面　　積	１０．４７　ｋ㎡
人　　口 （平成３１年１月１日現在）	４８，０３７人　男　２３，９９７人 女　２４，０４０人
世　帯　数	２１，４９２世帯
市制施行年月日	昭和４６年１２月１日
消防本部（署）設置年月日	昭和４６年４月１日
消防本部（署）所在地	岩倉市川井町北穴田１１９番地

消 防 の あ ゆ み

昭和２３年	５月	岩倉町警防団を岩倉町消防団に改組し、消防団を５５０名で編成
	８月	岩倉町消防団設置条例制定
昭和２６年	６月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、役場職員７名で本部班を編成
昭和２７年	５月	岩倉町消防団員等公務災害補償条例制定
	７月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、機関員の宿日直勤務を始める
昭和２８年	３月	火の見やぐら（鉄骨造）を役場東に設置
昭和３０年	２月	消防団員を１３３名に改編
昭和３３年	２月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和３４年	７月	役場庁舎新築と併せて消防車庫を新設
昭和３８年	１２月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和４３年	８月	小牧市と消防相互応援協定締結
昭和４４年	１月	高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和４５年	３月	町役場に水槽付消防ポンプ自動車を配備
昭和４６年	３月	山之内製薬（株）から救急自動車寄贈
		消防無線局開設
昭和４６年	４月	消防組織法第１０条に基づき岩倉町消防本部及び消防署を設置
		消防吏員１９名、水槽付消防ポンプ自動車１台、消防ポンプ自動車１台、救急自動車１台、消防用無線固定局１基・移動局１基
		消防団員８７名、消防ポンプ自動車２台
昭和４６年	８月	消防署に指令車兼救急自動車を配備
	１２月	市制施行
		消防署に気象観測用器具一式を整備し、気象観測開始
		一宮市、江南市、西春日井郡東部消防組合と消防相互応援協定締結
昭和４７年	１月	消防本部旗及び消防署旗制定
昭和４８年	３月	消防団に消防ポンプ自動車を配備
	８月	消防団第１分団車庫を神野町に新設
		消防団に小型動力ポンプを配備
	９月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車寄贈
昭和４９年	２月	消防団第２分団車庫を稲荷町に新設
		消防署に水槽付消防ポンプ自動車を配備
	１１月	消防団に小型動力ポンプ積載車を配備
昭和５０年	３月	消防署に化学消防ポンプ自動車を配備
	１０月	消防団に消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車を配備
	１１月	消防団第２分団車庫を本町に新設
昭和５１年	４月	消防団を団員９５名、４分団に改編
	５月	消防署に予防査察車を配備
	１２月	丹羽消防組合と消防相互応援協定を締結

		日本損害保険協会から救急自動車寄贈
昭和５２年	１０月	市機構改革に伴い消防署に係長を設置
	１２月	消防団第３分団車庫を中本町に新設
		消防署にはしご付消防ポンプ自動車（３２ｍ級）を配備
昭和５４年	４月	消防長を専任
	１０月	救急医療情報システムを整備
昭和５５年	４月	消防団員を８８名に改編
昭和５６年	８月	都市ガス災害対策に関する業務協約を締結
	１１月	消防無線基地局空中線を改良し、不感地帯を解消
昭和５８年	３月	大震火災対策施設としての耐震性貯水槽（１００㎥）を中央町地内に新設
	４月	市機構改革に伴い消防本部に防災係を設置
	１０月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防広報車寄贈
		消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
昭和５９年	３月	岩倉市被災者一時利用施設を整備
	７月	防災用非常持出袋配布事業を開始
昭和６０年	４月	航空事故及び航空事故に伴う災害が発生した場合の連絡調整に関する協定締結
	９月	消防団第２分団車庫を宮前町に移設建替
昭和６１年	１月	市防災行政無線整備
		消防署に小型動力ポンプ付水槽車を配備
	４月	プロパンガス災害対策に関する業務協約を締結
	１２月	災害時における飲料水の供給に関する協定を締結
昭和６２年	３月	消防署に救急自動車（３Ｂ型）を更新配備
昭和６３年	４月	消防団に副団長１名増員
		消防署に福祉ファックス設置
	５月	消防団第３分団に小型動力ポンプを更新配備
	７月	市防災行政無線（携帯用１Ｗ）４基増強、消防団に配備
	８月	救助資機材補充（油圧スプレッター他）
		日本損害保険協会から消防署に水槽付消防ポンプ自動車寄贈
平成　元年	６月	消防本部に広報車を更新配備
	９月	救助用資機材補充（油圧切断機他）
平成　２年	３月	消防団第１分団に消防ポンプ自動車を更新配備
	４月	愛知県下広域相互応援協定を締結
		各自主防災会に消火器を配置
	５月	消防署に放射能防護服一式配備
	１１月	消防団第２分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備
平成　３年	５月	消防無線基地局を更新
	９月	救急自動車に携帯電話を配備
	１０月	消防署に緊急通報システムを整備

	１１月	市制２０周年記念特別表彰により消防団表彰旗を受賞
平成　４年	２月	消防署に救助工作車を配備
		日本消防協会より消防団表彰旗を受賞
	３月	日本自動車工業会から救急車（２Ｂ型）寄贈
		消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	８月	消防団第１分団車庫を神野町で建替
		防災用非常持出袋配布を再開
	９月	消防団第３分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備
		防災マップ作成全戸配布
	１１月	愛知県表彰条例により消防団表彰受賞
平成　５年	６月	救急資機材補充（ショックパンツ等）
	７月	消防用・防災行政用携帯無線機（５Ｗ）各３基増強
平成　６年	１月	消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備
		消防団第４分団に消防ポンプ自動車を更新配備
		消防用携帯無線機（５Ｗ）３基増強
	１０月	尾張地区消防大会を開催
平成　７年	１月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
	２月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	４月	消防職員の条例定数を４６人に変更
	１０月	消防庁舎建設用地４，６９８㎡を川井町で買収
平成　８年	２月	消防署に高規格救急自動車を配備
		岩倉市内のスーパーと災害時における食糧･生活必需品等の確保に関する協定を締結
	４月	市機構改革により消防本部の組織を一課二係体制とする
	５月	消防庁舎建設工事着工
	８月	尾張北部広域行政圏を構成する５市２町と災害時における相互応援に関する協定を締結
	９月	福井県和泉村と災害援助相互応援協定を締結
	１１月	救急救命士による高規格救急自動車の運用開始
平成　９年	３月	消防庁長官から消防本部・消防団竿頭綬受賞
		消防庁舎建設工事竣工
	４月	新消防庁舎による業務開始（現 川井町北穴田 119）
	９月	岩倉市の各郵便局と災害支援協力に関する覚書を締結
	１１月	消防署にはしご付消防自動車（３８ｍ級）を更新配備
平成１０年	２月	携帯電話による１１９番受付業務を分散受信方式で運用開始
	９月	消防に対する市民の理解と認識を深める目的で､第１回目の消防庁舎市民開放を実施
平成１１年	４月	防災緑地登録奨励事業を開始
平成１２年	２月	消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	９月	東海豪雨災害での災害救助法適用

平成１３年	２月	救命ボート及び救助資機材を増強配備
	３月	東海豪雨浸水マップを作成
	４月	市役所新庁舎地下に防災備蓄施設を設置
	７月	岩倉市内のスーパーと災害時における食糧･必需品等の確保に関する協定を締結
	８月	岩倉市建設協力会と災害支援協定に関する協定を締結 市防災行政無線（携帯５Ｗ）４基増強 救命ボート（船外機付アルミ製折りたたみ式）を増強配備
	９月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
平成１４年	４月	高度情報通信ネットワーク設備機器（地上系）を導入し運用開始
	６月	消防本部に広報車を更新配備
平成１５年	４月	消防署の組織を二係体制から三係体制とする
	１１月	消防団第３分団車庫を中本町で建替
	１２月	消防署救急隊を第３分団車庫（中本町白山）へ分散配置
平成１６年	２月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	４月	緊急消防援助隊（消火小隊）に登録
平成１７年	２月	救急救命士１名が初めて気管挿管の認定を受ける
	３月	消防署の小型動力ポンプ付水槽車を 7,000 ﾘｯﾄﾙから 10,000 ﾘｯﾄﾙへ更新配備
	１１月	消防団第１分団消防ポンプ自動車をＢＤＩからＣＤＩへ更新配備 携帯１１９を直接受信方式で運用開始
	１２月	消防団第４分団車庫を稲荷町内で移設建替 市防災行政無線（携帯５Ｗ）６基更新
平成１８年	３月	救急救命士１名が初めて薬剤投与の認定を受ける ＡＥＤを公共施設７か所に設置
	４月	岩倉市防災コミュニティセンターを大山寺元町８番地７で開設
	６月	携帯電話を活用した防災広報システムとして､防災ほっとメールの運用を開始
	９月	ＡＥＤを公共施設３か所に設置（南部区画から寄附）
	１２月	消防署の水槽付消防ポンプ自動車を災害対応付加して更新配備 消防団第２分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成１９年	１月	福井県和泉村が大野市と合併したことにより大野市と改めて災害時の相互応援協定を締結
平成２０年	１月	消防署に救助工作車（Ⅱ型）を更新配備、旧車両を大野市へ贈与 消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	１２月	消防団第３分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成２１年	１月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
	４月	市機構改革に伴いグループ制を導入
平成２２年	１月	消防団第４分団消防ポンプ自動車をＢＤＩからＣＤＩへ更新配備、旧車両を大野市へ贈与

	４月	防災業務を総務部行政課へ移管 消防職員の条例定数を５０人に変更
平成２３年	１月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
	１１月	小牧市ほか３市２一部事務組合の消防指令センターの設置に関する協定を締結
平成２４年	３月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	４月	愛知県防災航空隊に職員１名派遣（３年間）
	５月～	小牧市ほか３市２一部事務組合消防通信指令事務共同運用準備委員会により、デジタル消防救急無線基本設計を実施
平成２５年	５月	委員会により、デジタル消防救急無線実施設計を実施 消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備
平成２６年	３月	総務省消防庁から小型動力ポンプ付き軽四輪駆動消防車の貸与を受け、団本部車両として消防団へ配備 岩倉市被災者一時利用施設を廃止 緊急通報システムを廃止、以後センター方式で介護福祉課所管
	７月～	委員会により尾張中北消防指令センター建設工事を実施 岩倉市共同住宅経営者会と火災等における被災者の一時的な住宅利用に関する協定を締結
	１０月～	委員会により高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備の整備を実施
平成２７年	１月	ＡＥＤを公共施設１カ所に設置
	３月	消防団第２分団車庫を鈴井町に移設建替 尾張中北消防指令センター建屋が小牧市安田町１１８番地に完成 消防署の高規格救急自動車を災害対応付加して更新配備
	４月	救急救命士処置拡大の運用を受ける 緊急消防援助隊（救急小隊）に登録
	１０月	消防署に資機材搬送車を配備
平成２８年	４月	消防通信指令事務共同運用開始（尾張中北消防指令センター） 消防職員の条例定数を５６人に変更（実職員数は５０人）
	８月	ＡＥＤを市内全コンビニエンスストアに設置
平成２９年	２月	ＡＥＤを初めて屋外に設置、新たに３施設を追加
	３月	消防署のはしご付消防自動車（３８ｍ級）を災害対応付加して更新配備
	４月	緊急消防援助隊（その他の特殊装備小隊）に登録
	１１月	指揮隊を創設
平成３０年	３月	消防救助訓練塔を更新配備
	４月	女性消防吏員（１名）を初採用
	１０月	防火水槽の簡易耐震化事業を開始
平成３１年	１月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	３月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防本部車寄贈

2　消防情勢

消　防　の　組　織

- 市　長
  - 消防本部
    - 総務課
      - 総務グループ
      - 予防グループ
    - 消防署
      - 消防第１グループ
      - 消防第２グループ
      - 消防第３グループ
  - 消防団
    - 第１分団
      - 八剱町　石仏町
      - 井上町　東　町
      - 神野町　中野町
    - 第２分団
      - 鈴井町　大地町
      - 泉　町　中央町
      - 本　町　新柳町
      - 西市町　新柳町一区
    - 第３分団
      - 下本町
      - 中本町
      - 大市場町
      - 東新町
    - 第４分団
      - 曽野町　野寄町
      - 五条町　北島町
      - 川井町　稲荷町
      - 大山寺町　南新町

事　務　分　掌

消防本部

総務課

1．職員の人事及び福利厚生に関すること。
2．公印の管守に関すること。
3．条例、規則、規程等の制定改廃に関すること。
4．表彰に関すること。
5．消防団及び水防団に関すること。
6．退職報償及び公務災害補償に関すること。
7．消防用施設の保安管理に関すること。
8．消防計画及び消防職員並びに消防団員の教養訓練に関すること。
9．消防相互応援に関すること。
10．消防統計に関すること。
11．火災予防の指導及び普及に関すること。
12．建築確認等の同意に関すること。
13．消防用設備等の規制に関すること。
14．防火対象物の査察指導に関すること。
15．防火管理者に関すること。
16．火災原因及び損害調査に関すること。
17．危険物の規制に関すること。
18．危険物施設の査察指導に関すること。
19．危険物の取扱指導に関すること。
20．危険物安全協会の指導、育成等に関すること。
21．少年消防クラブ、婦人防火クラブ等の指導、育成等に関すること。
22．その他火災予防に関すること。
23．文書及び経理に関すること。
24．その他庶務に関すること。

消防署

1．災害の警戒及び防ぎょに関すること。
2．消防水利の調査保全に関すること。
3．消防機械器具の点検整備に関すること。
4．特別整備に関すること。
5．救急業務に関すること。
6．消防通信業務に関すること。
7．消防技術に関すること。
8．消防職員及び消防団員の訓練に関すること。
9．火災予防の指導及び普及に関すること。
10．防火対象物の査察指導に関すること。
11．火災原因及び損害調査に関すること。
12．その他消防業務に関すること。

消防費当初予算

（単位:千円）

区分＼年度		２９	構成比	３０	構成比	３１	構成比
消防費		457,799	100.0	506,102	100.0	537,758	100.0
内訳	常備消防費	438,271	95.7	449,412	88.8	468,300	87.1
	非常備消防費	16,247	3.6	16,351	3.2	17,194	3.2
	消防施設費	1,300	0.3	38,908	7.7	50,817	9.4
	水防費	1,981	0.4	1,431	0.3	1,447	0.3
一般会計予算		14,050,000		14,710,000		15,700,000	
一般会計に占める消防費の割合		3.3%		3.4%		3.4%	
各年4月1日人口		48,000		47,849		47,889	
市民一人当たりの消防費		9,537円		10,577円		11,229円	

消防費決算

（単位：千円）

区分＼年度		２７	構成比	２８	構成比	２９	構成比
消防費		502,334	100.0	633,438	100.0	446,208	100.0
内訳	常備消防費	467,068	93.0	408,524	64.5	430,069	96.4
	非常備消防費	19,306	3.8	12,037	1.9	13,099	2.9
	消防施設費	14,045	2.8	210,960	33.3	1,075	0.2
	水防費	1,915	0.4	1,917	0.3	1,965	0.5
一般会計決算		14,554,532		15,641,717		14,187,961	
一般会計に占める消防費の割合		3.5%		4.0%		3.1%	
各年4月1日人口		47,686		47,656		48,000	
市民一人当たりの消防費		10,534円		13,292円		9,296円	

消防職員定員及び実員数

平成３１年４月１日現在

所属別＼階級別			消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
定員									56
実員			1	7	5	17	17	9	56
内訳	消防長		1						1
	総務課	総務課長		1					1
		総務グループ		1		2			3
		予防グループ			1	2	1		4
	消防署	署長		(1)					(1)
		副署長		1					1
		日勤			1		1	1	3
		消防第１グループ		1	1	4	4	3	13
		消防第２グループ		1	1	4	5	2	13
		消防第３グループ		1	1	3	5	3	13
	日本消防協会派遣					1			1
	尾張中北消防指令センター派遣			1		1	1		3

※ 消防署長は総務課長が兼任

※ 再任用職員を含む

消防職員階級別勤務年数

平成３１年４月１日現在

階級／年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
５年未満	1				4	9	14
５～９年				4	11		15
１０～１４年				10	2		12
１５～１９年			1	3			4
２０～２４年			4				4
２５～２９年		4					4
３０～３４年		1					1
３５年以上		2					2
計	1	7	5	17	17	9	56

※再任用職員を含む

消防職員階級別年齢

平成３１年４月１日現在

階級／年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
２０歳未満							0
２０～２４歳					1	6	7
２５～２９歳					12	2	14
３０～３４歳				10	2	1	13
３５～３９歳				7	1		8
４０～４４歳			4				4
４５～４９歳		5	1				6
５０～５４歳	1						1
５５歳以上		2			1		3
計	1	7	5	17	17	9	56

※再任用職員を含む

消防車両等一覧表

平成３１年４月１日現在

種　　別	型式 登録年月	ポンプ形式等
消防ポンプ自動車	日野KK-XZU331M 平成12年 2月	モリタ２段Ａ２級
消防ポンプ自動車	日野BDG-XZU334M 平成20年 1月	小川ポンプ２段Ａ２級
（災害対応特殊） 水槽付消防ポンプ自動車	日野ADG-GX7JGWA 平成18年12月	小川ポンプ２段Ａ２級 水2,000㍑
水槽付消防ポンプ自動車	日野BDG-GD7JGWA改 平成23年 1月	モリタ２段Ａ２級 水2,000㍑
（災害対応特殊） はしご付消防自動車	日野KC-PR4FPDF 平成29年 3月	モリタ３８㍍級
化学消防ポンプ自動車	日野SDG-GD7JGAA改 平成25年12月	モリタ２段Ａ２級 薬液500㍑、水1,300㍑
小型動力ポンプ付水槽自動車	日野KS-GN2PMJA 平成17年 3月	モリタＢ－２ 水10,000㍑
救助工作車	日野BDG-GD7JGWA改 平成20年 1月	モリタⅡ型
（災害対応特殊） 高規格救急自動車	ニッサンSDG-GD7JGAA改 平成27年 3月	
高規格救急自動車	ニッサンCBF-CS8E26改 平成31年 1月	
高規格救急自動車	ニッサンCBF-FPGE50改 平成24年 2月	
指令車	トヨタUA-ZZT240 平成16年 2月	
広報車	トヨタGF-RZJ95W 平成14年 6月	
資機材搬送車	日野TKG-XZU720M 平成27年10月	
消防本部車	トヨタDBA-NSP170G 平成31年 3月	

基準消防力と現有消防力の比較

平成３１年４月１日現在

区　　分	基準消防力	現有消防力
指揮車	1	0
消防ポンプ自動車	4	4
はしご自動車	1	1
化学消防車	1	1
救助工作車	1	1
水槽車	1	1
救急自動車	3	3
指令車	-	1
広報車	−	1
資機材搬送車	−	1
消防本部車	−	1
計	−	15

人員区分		基準数	現有人員
警防要員	消防隊員	73	39
	救助隊員		
	救急隊員		
	通信員	3	3
予防要員（専任）		13	4
総務事務等の執行のために必要な要員		10	10
計		99	56

区　分	基準数	現有数	
消防水利	384	300	
		内訳	防火水槽　100
			消火栓　191
			プール・池等　9

3　予防行政

防火対象物一覧表

平成31年4月1日現在

防火対象物区分			総数	3階	4階	5階	6階	7～9階	10階以上
1	イ	劇場・映画館・演劇場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	25	1					
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3						
	ロ	遊技場・ダンスホール	3						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	ニ	カラオケボックス・漫画喫茶等	1						
3	イ	待合・料理店							
	ロ	飲食店	58	1					
4		百貨店・店舗等	87	4					
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	3		2			1	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	853	191	87	82	11	32	19
6	イ	病院・診療所・助産所	43	6		1			
	ロ	特別養護老人ホーム等	11	1			1		
	ハ	保育園・老人デイサービスセンター等	33					1	
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校	2	1					
7		小中学校・高校・専門学校等	40	17	3				
8		図書館・博物館・美術館	1	1					
9	イ	蒸気浴場・熱風浴場							
	ロ	イ以外の公衆浴場							
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・協会等	33						
12	イ	工場・作業場	208	6	2	1			
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	4		1				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	141	7	4	1			
15		前項各号に該当しない事業場	96	22	4		1	1	
16	イ	特定複合用途防火対象物	194	60	22	13	4	1	1
	ロ	上記以外の複合用途対象物	43	21	6	3	1	1	1
合計			1,882	339	131	101	18	37	21

火災予防条例等届出書受理状況

（平成３０年度）

	件数
防火対象物使用開始届	19
炉・ボイラー等設置等届	1
発電・変電・蓄電池設備設置届	12
火災と紛らわしい行為等の届	35
催物開催届	2
道路工事届	290
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	5
液化石油ガス等貯蔵取扱届	6
防火管理者選任・解任届	80
消防計画作成・変更届	91
消防訓練実施計画書	187
消防設備等点検結果報告書	399
合計	1,127

防火管理講習受講者数

年度	受講者数（人）
平成２８年度	21
平成２９年度	20
平成３０年度	25

危険物施設数・事務処理件数

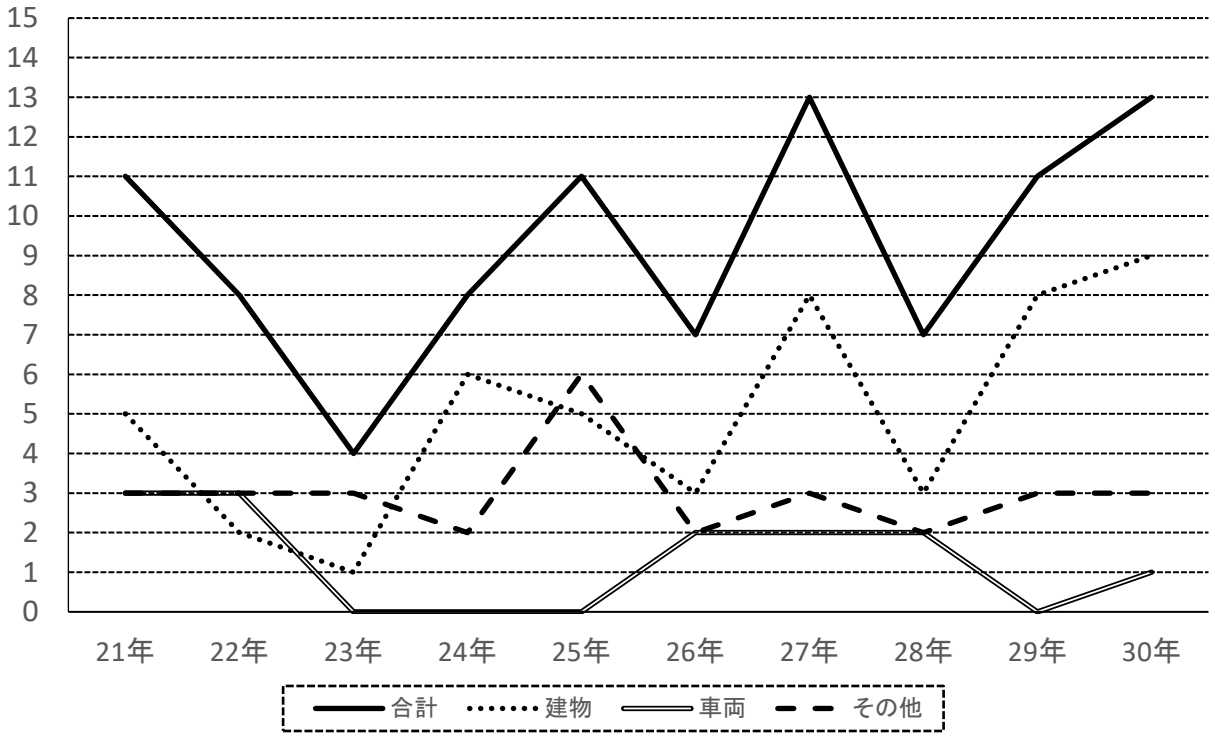
施設区分 / 種別		製造所	貯蔵所						取扱所			計
			屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	第一種・第二種取扱所	一般取扱所	
施設数合計（平成３１年４月１日現在）		4	7	16	17	1	14	2	10		10	81
倍数別	５倍以下			3	4	1	5	2	1		4	20
	５倍超１０倍以下	1	4	4	4		3		1		3	20
	１０倍超５０倍以下	2	3	7	6		5		3		2	28
	５０倍超１００倍以下				1							1
	１００倍超２００倍以下	1		2					2		1	6
	２００倍超				2		1		3			6
事務処理件数（平成３０年度）												
内訳	設置許可										1	1
	変更許可	2							1		1	4
	設置完成検査										1	1
	変更完成検査								2		1	3
	仮使用承認	2							1		1	4
	仮貯蔵・仮取扱承認	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	保安監督者選任・解任届		3	2	2		3		2		2	14
	譲渡引渡届											
	種類・数量変更届											
	廃止届						2				1	3
	資料提出						8		5			13

4　火災統計

火災発生件数

年別	火災件数（件）				建物焼損面積（㎡）	損害額（千円）	罹災世帯（世帯）	死傷者（人）	
	合計	建物	車両	その他				死　者	負傷者
21年	11	5	3	3	652	17,434	13		2
22年	8	2	3	3	26	1,605	2		
23年	4	1		3	128	4,682	2		
24年	8	6		2	557	12,817	3		
25年	11	5		6	58	4,009	5		
26年	7	3	2	2	19	3,169	2		
27年	13	8	2	3	1,051	31,861	8		
28年	7	3	2	2	78	4,874	2		1
29年	11	8		3	849	35,768	17		2
30年	13	9	1	3	693	76,814	12	1	1

火災発生件数の推移



出火原因別火災発生件数

（単位：件）

種　　別	26年	27年	28年	29年	30年
ストーブ		2		1	2
たばこ		1	1	3	1
こんろ	2			1	3
火あそび			1		1
放火（疑い含む）	3	3	1	2	
火入れ					1
その他（不明・調査中）	2	7	4	4	5
合　　計	7	13	7	11	13

時間帯別火災発生件数

（単位：件）

時　　間　　帯	26年	27年	28年	29年	30年
深夜・早朝（0時～6時）	1	5	1	3	
午 前 （ 6 時 ～ 12 時 ）			2	3	5
午 後 （ 12 時 ～ 18 時 ）	1	5	2	5	8
夜 間 （ 18 時 ～ 24 時 ）	5	3	2		

過去の主な火災

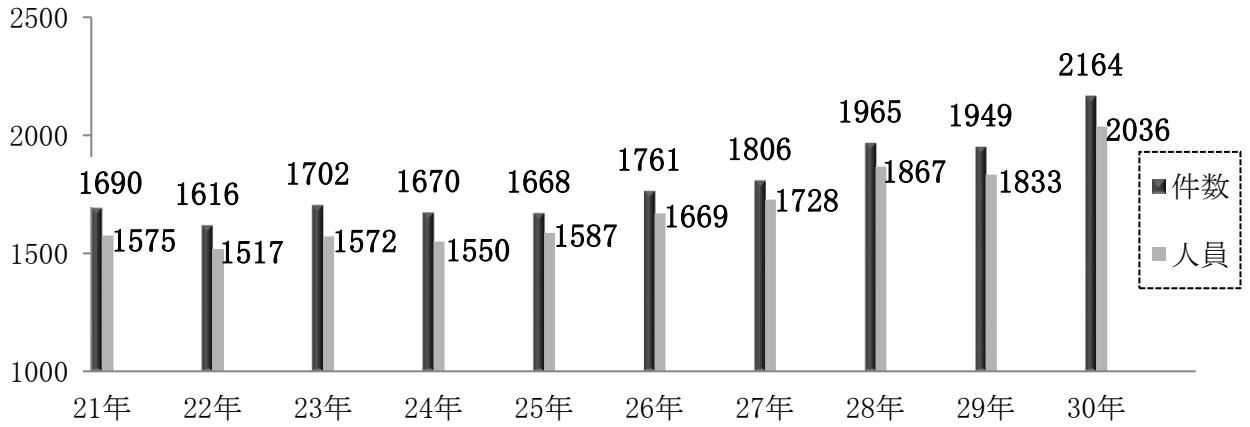
年月日	出火時間	出火場所	建物用途（火元）	焼損棟数	損害額（千円）	出火原因
H25.10.2	8:25	栄町	共同住宅	1	3,379	たばこ
H26.2.8	不明	旭町	店舗兼共同住宅	1	1,847	放火
H27.4.23	不明	稲荷町	神社	1	752	不明
H27.7.15	0:50	大地町	工場兼事務所	3	26,185	不明
H28.2.25	13:00	大山寺町	専用住宅	1	3,183	たばこ
H29.1.8	1:50	本町	倉庫	1	947	放火
H29.2.11	14:45	神野町	作業場	6	29,263	不明
H29.4.23	15:45	中本町	長屋住宅	3	4,688	たばこ
H30.4.9	16:00	川井町	専用住宅	1	5,487	ストーブ
H30.4.13	10:40	八剱町	専用住宅	5	40,256	その他

5 救急・救助統計

救急出場件数・搬送人員

事故種別＼年別		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
火災	件数	1			1					2	1
	人員	1			0					2	1
自然災害	件数										
	人員										
水難	件数		1	1		1			1		
	人員		1	0		0			1		
交通事故	件数	167	163	164	152	171	168	154	155	165	152
	人員	164	162	157	155	171	169	161	168	165	150
労働災害	件数	9	11	13	10	4	9	19	12	13	19
	人員	9	11	13	10	4	9	19	12	12	18
運動競技	件数	13	10	9	6	6	9	10	7	1	6
	人員	13	11	9	6	7	9	12	7	1	6
一般負傷	件数	233	195	221	223	212	230	215	244	270	278
	人員	222	179	199	201	207	217	195	226	250	258
加害	件数	7	16	12	11	10	3	8	4	5	7
	人員	4	14	8	9	10	3	8	3	5	6
自損行為	件数	18	15	13	17	16	19	12	14	8	13
	人員	12	12	10	12	15	12	10	10	6	9
急病	件数	1,067	1,075	1,107	1,111	1,093	1,168	1,219	1,349	1,264	1,436
	人員	1,015	1,003	1,039	1,041	1,040	1,119	1,176	1,278	1,202	1,367
その他	件数	175	130	162	139	155	155	169	179	221	252
	人員	135	124	137	116	133	131	147	162	190	221
計	件数	1,690	1,616	1,702	1,670	1,668	1,761	1,806	1,965	1,949	2,164
	人員	1,575	1,517	1,572	1,550	1,587	1,669	1,728	1,867	1,833	2,036

救急出場件数・搬送人員の推移



曜日別救急出場件数

曜日別 / 事故種別	月	火	水	木	金	土	日	計
急病	224	209	186	216	206	196	199	1,436
交通事故	27	28	24	24	23	14	12	152
一般負傷	40	36	38	34	42	46	42	278
その他	60	58	44	38	55	31	12	298
計	351	331	292	312	326	287	265	2,164

覚知別救急出場件数

月別 / 覚知種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
119	110	100	98	98	86	79	127	99	77	71	66	97	1,108
携帯119	88	70	70	85	79	74	91	80	82	82	74	90	965
加入電話	3	2		1		1					1		8
駆付	2			1	2			3	3	1		3	15
その他	3	10	5	6	6	3	10	4	5	3	9	4	68
計	206	182	173	191	173	157	228	186	167	157	150	194	2,164

現場到着所要時間別救急出場件数

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
3分未満	15	1	1	5	22
3分以上5分未満	211	22	46	151	430
5分以上10分未満	1,103	111	210	124	1,548
10分以上20分未満	107	18	21	18	164
20分以上					
計	1,436	152	278	298	2,164

収容所要時間別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
10分未満					0
10分以上20分未満	10		6	10	26
20分以上30分未満	534	30	88	158	810
30分以上	824	120	163	93	1,200
計	1,368	150	257	261	2,036

医療機関別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
国立医療機関	11			3	14
公立医療機関	756	66	120	163	1,105
公的医療機関	334	21	51	54	460
私的病院	266	63	86	40	455
私的診療所	1			1	2
計	1,368	150	257	261	2,036

傷病程度別救急搬送人員

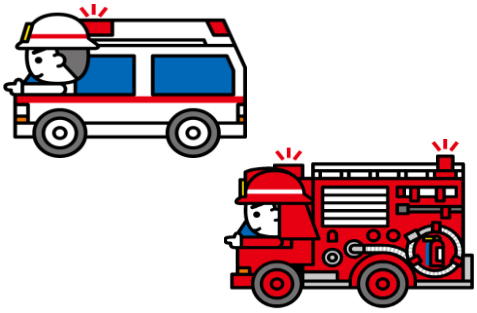
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
死亡							3		2	24		29
重症				3	1		8			126	34	172
中等症				43	6		93	1	5	581	164	893
軽症	1			104	11	6	153	5	2	637	23	942
計	1			150	18	6	257	6	9	1,368	221	2,036

年齢区分別救急搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児										1	1	2
乳幼児				7			34			63	1	105
少年				17		5	5			50	3	80
成人				72	15	1	47	5	7	387	86	620
高齢者	1			54	3		171	1	2	867	130	1,229
計	1			150	18	6	257	6	9	1,368	221	2,036

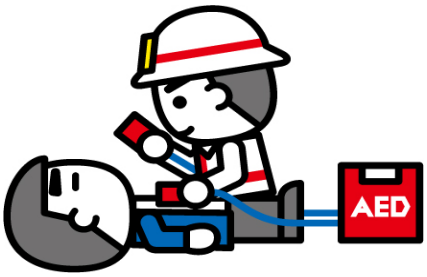
救急支援出動件数

	28年	29年	30年
救急件数	1,965	1,949	2,164
支援件数	439	427	524
支援出動率	22.3%	21.9%	24.2%



応急手当等受講者数

	28年	29年	30年
応急手当講習	1,327	1,080	986
普通救命講習	565	670	877
上級救命講習	21	19	29
計	1,913	1,769	1,892



救助出動状況

年・内容 ＼ 種別		火災	交通事故	水難事故	風水害自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
26年	出動件数		9				12			3	24
	活動件数		6				9			2	17
	救助人員		7				10			2	19
27年	出動件数	6	9	2			9			3	29
	活動件数	1	5	1			8				15
	救助人員	1	5	1			8				15
28年	出動件数	2	6	1			16			2	27
	活動件数	2	4	1			13			2	22
	救助人員		3	1			10			2	16
29年	出動件数	3	10			1	23			1	38
	活動件数	1	7				12			1	21
	救助人員	1	8				12			1	22
30年	出動件数	4	7	1			16			4	32
	活動件数	1	6	1			12			2	22
	救助人員	1	7	1			13			2	24

6　通信・気象

１１９番通報受信件数

（単位：件）

	火災	救急	救助	その他出動	まちがい	いたずら	その他	計
1月	0	211	6	6	4	0	38	265
2月	5	172	0	5	4	1	27	214
3月	3	176	3	2	6	2	48	240
4月	15	182	2	4	10	3	65	281
5月	5	162	0	2	12	0	50	231
6月	1	155	0	2	7	0	52	217
7月	0	229	7	0	7	0	56	299
8月	1	179	2	3	8	1	30	224
9月	4	154	2	3	10	0	76	249
10月	3	158	1	3	5	0	75	245
11月	3	149	1	6	7	1	43	210
12月	0	191	2	2	11	1	51	258
合 計	40	2,118	26	38	91	9	611	2,933

気象状況

	風速（m/s）			気温（℃）			湿度（%）	雨量（mm）		
	平均風速	風向	最大瞬間	平均	最高	最低		時間最大	日最大	月積算
1月	3.1	北西	22.9	3.5	13.6	-4.1	74.6	3.0	16.0	38.0
2月	2.9	西北西	17.2	4.2	14.6	-3.2	63.3	3.5	12.5	14.5
3月	3.4	北西	21.0	10.6	23.9	0.7	65.4	10.0	38.5	113.5
4月	3.2	西	17.2	16.0	28.1	3.5	65.8	16.0	16.0	17.5
5月	2.9	西北西	21.9	19.5	30.1	8.6	68.6	19.0	61.5	233.0
6月	3.0	西北西	16.2	23.1	33.4	15.4	75.4	17.0	50.0	156.0
7月	3.3	南南東	20.1	29.1	37.8	21.6	73.3	21.5	69.0	184.5
8月	3.4	北西	27.7	29.1	36.8	20.4	70.3	14.0	20.5	77.5
9月	2.5	北北西	41.3	23.4	31.7	14.9	82.2	11.0	35.5	292.0
10月	2.6	北北西	19.6	18.5	28.8	9.8	72.4	2.5	7.5	20.0
11月	2.5	北西	16.0	13.6	22.7	3.7	68.6	6.0	24.5	36.0
12月	2.9	北西	18.7	7.7	19.3	-1.5	73.5	7.0	9.0	52.0

気象警報発令状況

H30.7.28　　大雨・暴風警報

H30.8.12　　大雨警報

H30.9.4　　大雨・暴風警報

H30.9.30　　大雨・暴風警報

7　消　防　団

消防団員定員及び実員数

平成３１年４月１日現在

所属＼階級		団長	副団長	分団長	班長	副班長	団員	計
定　　員		1	2	4	12	13	56	88
実　　員		1	2	4	12	13	56	88
内訳	団長・副団長	1	2					3
	第１分団			1	3	3	10	17
	第２分団			1	3	4	17	25
	第３分団			1	3	2	16	22
	第４分団			1	3	4	13	21

消防団員職業別員数

平成３１年４月１日現在

	農業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	サービス業	不動産業	特殊法人（農協等）	日本郵政	公務員	学生	その他	計
団　長 副団長		1								1		1			3
分団長 ～ 団　員	3	6	18	3	5	12	1	12		3		15	3	4	85

消防団員階級別勤務年数

平成３１年４月１日現在

階級／年数	団長	副団長	分団長	班長	副班長	団員	計
１年未満						10	10
１～４年				4	2	16	22
５～９年				3	7	9	19
１０～１４年				4	1	7	12
１５～１９年		1			3	9	13
２０～２４年			3	1		2	6
２５～２９年	1	1				3	5
３０年以上			1				1
計	1	2	4	12	13	56	88

消防団員階級別年齢

平成３１年４月１日現在

階級／年齢	団長	副団長	分団長	班長	副班長	団員	計
２４歳以下						2	2
２５～２９歳						3	3
３０～３４歳				2	1	7	10
３５～３９歳				3	3	7	13
４０～４４歳				2	2	7	11
４５～４９歳			2	2	2	7	13
５０～５４歳	1	1	1	2	2	13	20
５５～５９歳			1		1	5	7
６０歳以上		1		1	2	5	9
計	1	2	4	12	13	56	88

消防団員出動状況

区分 ＼ 年度		３０年度	
		出動回数	出動人員
火災出動		4	217
防火ＰＲ（毎月１９日）		10	474
訓練	毎月９日・２９日訓練	22	991
	水防訓練	1	25
	操法訓練	77	1,953
	防災訓練	1	50
	夜間訓練	6	215
	文化財防火訓練		
	その他		
式典	観閲式	1	49
	出初式	1	60
警備	桜まつり	2	28
	夏まつり	2	14
	市民体育祭	1	21
	ふれ愛まつり	2	22
年末夜警		1	67
研修会		1	54
各行政区の訓練・イベント		17	133
合計		149	4,373

消防団車両一覧表

平成３０年４月１日現在

	種　　別	型式 登録年月	ポンプ形式等
団本部	小型動力ポンプ付 軽四輪駆動消防車	スズキHBD-DA64V 平成26年3月	１段Ｂ２級
第１分団	消防ポンプ自動車	日野PD-XZU304E 平成17年11月	２段Ａ２級
第２分団	小型動力ポンプ付積載車	トヨタTC-TRY230 平成18年12月	１段Ｂ２級
第３分団	小型動力ポンプ付積載車	トヨタABF-TRY230 平成20年12月	１段Ｂ２級
第４分団	消防ポンプ自動車	日野BDG-XZU304E 平成22年1月	２段Ａ２級

8 婦人防火クラブ
少年消防クラブ

婦 人 防 火 ク ラ ブ

地域の婦人を中心として、家庭における火災予防の普及徹底と防火思想の高揚を図るため、地域住民による自発的な防火活動に努めている。

婦人防火クラブ現況　　（平成３１年４月１日現在）

クラブ名称	クラブ員数	結成年月日
大市場町婦人防火クラブ	７１　名	昭和５６年４月１日

活動内容

・防火夜廻りの実施

・消火訓練の実施

・応急手当講習会への参加

・クラブ員研修の実施

・岩倉市防災訓練への参加

・消防観閲式、消防出初式への参加

・婦防だよりの発行

少 年 消 防 ク ラ ブ

市内５小学校の６年生を対象として、火災予防及び消防に関する知識を深め、防火防災思想の普及を図ることを目的として活動している。

少年消防クラブ現況　　（平成３１年４月９日現在）

クラブ名称	クラブ員数	結成年月日
岩倉北小学校少年消防クラブ	１３５　名	平成２４年４月１日
岩倉南小学校少年消防クラブ	８２　名	
岩倉東小学校少年消防クラブ	１７　名	
五条川小学校少年消防クラブ	５９　名	
曽野小学校少年消防クラブ	９９　名	

活動内容

・愛知県消防学校一日体験入校への参加

・岩倉市防災訓練への参加